

提言

(シンポジウム「輸血後感染症検査の現状とあり方」：まとめにかえて)

輸血によるHBV、HCV、HIV感染症は、わが国の輸血医療において克服すべき最重要課題であった。そのため、献血時の問診内容改訂、献血者血液の検査法改良、適正輸血の推進などの対策がとられてきた。また、輸血感染症の早期診断・早期治療目的に、2004年から輸血後感染症検査が実施されている。

2012年に輸血用血液に対するHBc抗体検査の判定基準が厳格化され、2014年に個別NAT検査が導入された結果、推定輸血感染発生数は、HBVで年間3件程度、HCVとHIVは輸血感染例の発生がなくなったため推定困難となった。

この様な輸血用血液の検査の進歩に加え、輸血後感染症検査に多くの経済的および人的医療資源を投入している現状を踏まえ、輸血後感染症検査の実施意義の見直しが必要であることを提言する。

2018年5月26日（土）

第66回日本輸血・細胞治療学会総会（宇都宮）